別記様式１

（紙入札者のみ）

 　　 （用紙Ａ４）

|  |  |
| --- | --- |
|  　　 令和 年 月 日 岐阜県知事 様　　（岐阜県○○事務所長　様） 住 所 商号又は名称 印 代表者氏名

|  |
| --- |
|  ＊【特定建設工事共同企業体申請の場合】 ○○○○特定建設工事共同企業体 代表者 住 所 商号又は名称　　　　　　　　印 代表者氏名 構成員 住 所 商号又は名称　　　　　　　　印 代表者氏名 |

入 札 参 加 申 請 書 下記の調達案件に係る入札参加について、附属書類を添えて申請します。 なお、入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。記　１ 調達案件名称　２ 公告日　　　 令和　　年　　月　　日　３　附属書類　　　 別添のとおり |

* 本様式は、紙入札者が入札執行前に提出するもので、電子入札システムによる場合は不要です。
* 申請書に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。
* 調達案件名称等に記載間違又は記載漏れがある場合は、入札参加を認めないことがありますので、十分ご注意ください。

別記様式２

（落札候補者用）　　　　 　　 （用紙Ａ４）

|  |  |
| --- | --- |
|  　　 令和 年 月 日 岐阜県知事 様（岐阜県○○事務所長様） 住 所 商号又は名称 印 代表者氏名

|  |
| --- |
|  ＊【特定建設工事共同企業体申請の場合】 ○○○○特定建設工事共同企業体 代表者 住 所 商号又は名称　　　　　　　　印 代表者氏名 構成員 住 所 商号又は名称　　　　　　　　印 代表者氏名 |

入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書 令和○○年○○月○○日付けで公告のありました○○建設工事に係る参加資格の確認について、附属書類を添えて申請します。 なお、当該工事の入札参加資格を満たし、かつ入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。 |

※本様式は、開札後、落札候補者の方が提出するものです。本書を含め「確認資料」を提出してください。

　※落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに入札参加資格確認資料を提出するものとします。なお、提出できない場合は、入札が無効となります。

※申請書又は確認資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。

別記様式３

 工事施工実績調べ（例）

 　　　 　　　　　　　　 　　　　　 商号又は名称：

|  |
| --- |
| 【特定建設工事共同企業体申請の場合】○○○○特定建設工事共同企業体構成員商号又は名称：　　　　　　　　　　　　 |

○○工（工種・工法を指定する場合）

参加資格 延長○○ｍ以上のＮＡＴＭ

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  工 事 名 称等 | 工事名 |  |  |  |  |
| 発注機関 |  |  |  |
| 施工場所 |  |  |  |
| 契約金額 |  百万円 |  百万円 |  百万円 |
| 工 期 |  年 月～ 年 月 |  年 月～ 年 月 |  年 月～ 年 月 |
| 受注形態等 |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |
| 工事概要等 | トンネル長等 |  Ｌ＝ ｍ Ｗ＝ ｍ |  Ｌ＝ ｍ Ｗ＝ ｍ |  Ｌ＝ ｍ Ｗ＝ ｍ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

記載要領 １ この表は、本件工事と同種の施工実績（平成○○年度以降申請期限日まで）について作成してください。（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）

|  |
| --- |
|  ＊【特定建設工事共同企業体の場合】 １ この表は、本件工事と同種の施工実績（平成○○年度以降申請期限日まで）について構成員ごとに作成してください。 （工事が完成し引き渡しの済んでいるもの） |

 ２ 「工事名」の欄には、トンネル名称等具体的に記載して下さい

 ３ 「施工場所」の欄には、○○県○○町と記載して下さい

 ４ 「受注形態」の欄には、「単独」あるいは「特定建設工事共同企業体」の別を記載して下さい

 なお、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員名及び出資比率も記載して下さい

 ５ 「工事概要等」の欄には、トンネル長、道路幅員、○○○等を記載して下さい

別記様式４　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（主任技術者、監理技術者、特例監理技術者用）

配置予定技術者名簿 （例）

 　　　 　　　　　　　 商号又は名称：

|  |
| --- |
| 　【特定建設工事共同企業体申請の場合】○○○○特定建設工事共同企業体構成員商号又は名称：　　　　　　　　　　　 |
| 氏 名（年 齢） | 最終学歴及び卒業年次 |  技術資格の名称 取得年月日及び 登録番号 |  平成○○年度以降申請期限日までの長さ○○ｍ以上のトンネル工事従事実績 （主たる工事について記入） |  専任状況(注) | 備　考 |
| （記載例） 山田太郎 （３６） | 大学卒土木工学昭 ５５ | 一級○○施工管理技士 平成○○年○○月 第○○○○号 | トンネル名トンネル長発注機関名施工場所従事期間従事役職名 | 平成トンネルＬ＝○○ｍ○○県○○県○○町平成○年○月～平成○年○月監理技術者（特例監理技術者） | ■営業所専任技術者ではない■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない■他の工事の配置技術者ではない(請負金額4000万円(建築8000万円)以上の場合)※特例監理技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする■他に専任を要する工事はない(請負金額4000万円(建築8000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする | 【特定建設工事共同企業体の場合】所属する構成員名(役職名) 工事の実績は、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）の工事カルテの写又は該当工事を証明する書類（契約書等）を添付すること　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |  |  |  |  | □営業所専任技術者ではない□他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない□他の工事の配置技術者ではない(請負金額4000万円(建築8000万円)以上の場合)※特例監理技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする□他に専任を要する工事はない(請負金額4000万円(建築8000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする |  |
|  |  |  |  |  | □営業所専任技術者ではない□他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない□他の工事の配置技術者ではない(請負金額4000万円(建築8000万円)以上の場合)※特例監理技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする□他に専任を要する工事はない(請負金額4000万円(建築8000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする |  |

記載要領 この表は、本工事に配置予定の技術者（主任技術者、監理技術者、特例監理技術者）を記載してください。なお、特例監理技術者を配置する場合は、別記様式４－２を添付のこと。

注）専任等状況の記載にあたっては、本工事の現場施工に着手する日を基準としてください。

工場製作を伴う工事（鋼構造物工、機械器具設置工等）の場合は、備考欄に工場製作時に従事する技術者（工場）か、現場架設時に従事する技術者（現場）かを記載してください。

配置予定技術者及び現場代理人が他の工事と兼務する場合は、関係する各発注機関に対し、兼務の可否を確認したうえで、「現場代理人・主任技術者・特例監理技術者の兼務申請書」を添付してください。

|  |
| --- |
| 　　＊【特定建設工事共同企業体の場合】この表は、本工事に配置予定の技術者を特定建設工事共同企業体の構成員ごとに作成してください。　　　なお、建設業法別表に規定する同法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する技術者を構成員がそれぞれ専任に配置すること。 |

別記様式４－２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（監理技術者補佐用）

配置予定技術者名簿（例）

 　　　 　　　　　　　 商号又は名称：

|  |
| --- |
| 　【特定建設工事共同企業体申請の場合】○○○○特定建設工事共同企業体構成員商号又は名称：　　　　　　　　　　　 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏 名（年 齢） | 最終学歴及び卒業年次 | 技術資格の名称取得年月日及び登録番号 | 専任状況(注) | 備　考 |
| （記載例） 山田次郎 （３６） | 大学卒土木工学昭 ５５ | 一級○○施工管理技士補 平成○○年○○月 第○○○○号 | ■営業所専任技術者ではない■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない■他の工事の配置技術者ではない（当該工事に専任で従事することができる） | 【特定建設工事共同企業体の場合】所属する構成員名(役職名) 工事の実績は、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）の工事カルテの写又は該当工事を証明する書類（契約書等）を添付すること |
|  |  |  | □営業所専任技術者ではない□他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない□他の工事の配置技術者ではない（当該工事に専任で従事することができる） |  |
|  |  |  | □営業所専任技術者ではない□他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない□他の工事の配置技術者ではない（当該工事に専任で従事することができる） |  |

記載要領 この表は、本工事に特例監理技術者を配置する場合で、専任で配置する予定の監理技術者補佐を記載してください。

注）専任等状況の記載にあたっては、本工事の現場施工に着手する日を基準としてください。

別記様式５

 経営事項審査結果及び営業所の状況並びに設計業務受託者関係

 　　　 商号又は名称：

|  |
| --- |
| 　【特定建設工事共同企業体申請の場合】○○○○特定建設工事共同企業体構成員商号又は名称：　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
|  項　　　目 |  内　　　　　　　　　　　　　　　　　訳 |
| 建設業の許可の状況（注１） | （発注業種の許可状況　　許可年月日・許可番号） |
| 岐阜県の入札参加資格者名簿に登載された総合点数（客観点数） | （発注業種の総合点数（客観点数）） |
| 社会保険等の加入状況（注２） |  雇用保険加入の有無 |  有 ・ 無 ・ 適用除外 |
|  健康保険加入の有無 |  有 ・ 無 ・ 適用除外 |
|  厚生年金保険加入の有無 |  有 ・ 無 ・ 適用除外 |
| 会社概要（資本・役員等）　今回工事に係る設計業務　の受託者等の関係 |  今回の工事の設計業者 | 当社の今回工事設計業者株式保有 |  有（総株式の ％）・無 |
|  | 今回工事設計業者の代表権を有する当社の役員役員がいる場合役員名を右に記入 |  　　　有（　　　人）・無 |
| 役員氏名 |  |
| 役員氏名 |  |
| 岐阜県内にある営業所の状況　(建設業法第3条に規定する営業所) | 所在地営業所の名称営業所の代表者氏名営業所の専任技術者名 |  | 岐阜県内にある営業所の状況（その他の営業所） | 所在地営業所の名称営業所の代表者氏名 |  |

 注１)　建設業の許可は、現在有効な許可と前回の許可を記入すること。

注２)　社会保険等の加入状況は、各保険の加入の有無等を記入し、それを証明できるもの（経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し等）を添付する

こと。

|  |
| --- |
| 【特定建設工事共同企業体の場合】この表は、構成員ごとに作成してください。 |

別記様式６（参考様式）

|  |
| --- |
| 積　算　内　訳　書 　年　　月　　日 住　　　　所 商号又は名称 代表者指名 １　　工　事　名 ２　　工事場所 |
| ３　　工事費内訳 |  土工 　　　 ○○○ 円 擁壁工 ○○○○ 円 橋台工 ○○○○○ 円 地すべり対策工 ○○○○ 円 排水工 ○○○○ 円 舗装工 ○○○ 円 安全施設工 ○○○ 円 雑工 ○○○ 円 **直接工事費　　　 ○○○○○ 円** **共通仮設費　　 ○○○○○ 円** 純工事費　　　 ○○○○○ 円 **現場管理費 　○○○○○ 円** 工事原価　　　 ○○○○○ 円 **一般管理費 　○○○○○ 円** **合計（工事価格） ○○○○○○○ 円** |  |
|  |
|  |

 本書は、設計図書における仕様書に基づき作成することを原則とするが、入札参加者が所有する積算ソフト等の出力によることも可とする。